

令和2年2月定例会提出議案・議決結果

議員提出

議案

【令和2年3月6日上程】

番号	件名	概要	採決日	議決結果	各会派の態度（○は賛成、×反対）								
					維新	自民	公明	共産	民主	改保	無所	(無所属)富田議員	(無所属)橋本議員
1	大阪府議会議員の議員報酬の特例に関する条例一部改正の件	PDF版 [PDFファイル/195KB] 鑑み・条例案 [Wordファイル/21KB] 案文 [Wordファイル/40KB] 提案理由 [Wordファイル/33KB]	3月6日	原案可決	○	○	○	○	×	○	○	○	○

知事提出

議案

【令和2年2月25日上程】

番号	件名	概要	採決日	議決結果	各会派の態度（○は賛成、×反対）									
					維新	自民	公明	共産	民主	改保	無所	(無所属)富田議員	(無所属)橋本議員	
1	令和2年度大阪府一般会計予算の件	概要はこちら http://www.pref.osaka.lg.jp/zaisei/yosan/r2tousho.html	3月24日	原案可決	○	○	○	×	×	○	○	○	○	
2	令和2年度日本万国博覧会記念公園事業特別会計予算の件		3月24日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
3	令和2年度就農支援資金等特別会計予算の件		3月24日	原案可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	

4	令和2年度大阪府営住宅事業特別会計予算の件		3月24日	原案可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○
5	令和2年度港湾整備事業特別会計予算の件		3月24日	原案可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○
6	令和2年度関西国際空港関連事業特別会計予算の件		3月24日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
7	令和2年度箕面北部丘陵整備事業特別会計予算の件		3月24日	原案可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○
8	令和2年度不動産調達特別会計予算の件		3月24日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
9	令和2年度市町村施設整備資金特別会計予算の件		3月24日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○

10	令和2年度公債管理特別会計予算の件		3月 24日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
11	令和2年度地方消費税清算特別会計予算の件		3月 24日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
12	令和2年度母子父子寡婦福祉資金特別会計予算の件		3月 24日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
13	令和2年度国民健康保険特別会計予算の件		3月 24日	原案 可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
14	令和2年度中小企業振興資金特別会計予算の件		3月 24日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
15	令和2年度沿岸漁業改善資金特別会計予算の件		3月 24日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

16	令和2年度林業改善資金特別会計予算の件		3月24日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
17	令和2年度大阪府中央卸売市場事業会計予算の件		3月24日	原案可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
18	令和2年度大阪府流域下水道事業会計予算の件		3月24日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
19	令和2年度大阪府まちづくり促進事業会計予算の件		3月24日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
20	令和元年度大阪府一般会計補正予算（第4号）の件	概要はこちら http://www.pref.osaka.lg.jp/zaisei/yosan/r1hosei4.html	3月6日	原案可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
21	令和元年度大阪府営住宅事業特別会計補正予算（第1号）の件		3月6日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

22	令和元年度大阪府流域下水道事業会計補正予算（第1号）の件		3月6日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
23	令和元年度大阪府一般会計補正予算（第5号）の件	概要はこちら http://www.pref.osaka.lg.jp/zaisei/yosan/r1hosei5.html	3月24日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
24	令和元年度日本万国博覧会記念公園事業特別会計補正予算（第1号）の件		3月24日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
25	令和元年度大阪府営住宅事業特別会計補正予算（第2号）の件		3月24日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
26	令和元年度港湾整備事業特別会計補正予算（第1号）の件		3月24日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

27	令和元年度関西国際空港関連事業特別会計補正予算（第1号）の件		3月24日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
28	令和元年度箕面北部丘陵整備事業特別会計補正予算（第1号）の件		3月24日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
29	令和元年度不動産調達特別会計補正予算（第1号）の件		3月24日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
30	令和元年度市町村施設整備資金特別会計補正予算（第1号）の件		3月24日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
31	令和元年度公債管理特別会計補正予算（第1号）の件		3月24日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

32	令和元年度地方消費税清算特別会計補正予算（第1号）の件		3月24日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
33	令和元年度国民健康保険特別会計補正予算（第1号）の件		3月24日	原案可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
34	令和元年度中小企業振興資金特別会計補正予算（第1号）の件		3月24日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
35	令和元年度大阪府中央卸売市場事業会計補正予算（第1号）の件		3月24日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
36	令和元年度大阪府流域下水道事業会計補正予算（第2号）の件		3月24日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

37	令和元年度大阪府まちづくり促進事業会計補正予算(第3号)の件		3月24日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
38	土地改良事業の施行に伴う負担金徴収の件	令和2年度において府が施行する土地改良事業により利益を受ける市町から負担金を徴収するため、土地改良法第91条第6項の規定により議決を求めるもの。 受益市町 河内長野市ほか22市町 負担率 175/1,000ほか 負担金 3億1,582万7千円	3月24日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
39	泉州東部区域農用地総合整備事業の施行に伴う負担金徴収の件	平成9年度から平成19年度までの間における泉州東部区域農用地総合整備事業により利益を受ける市から負担金を徴収するため、旧農用地整備公団法第27条第8項の規定により議決を求めるもの。 受益市 和泉市ほか5市 負担率 1/6ほか 負担金 4億2,511万9,305円	3月24日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
40	淀川河川公園整備事業の施行に伴う負担金徴収の件	令和2年度において国が施行する淀川河川公園整備事業により利益を受ける市から負担金を徴収するため、都市公園法第12条の4の規定により議決を求めるもの。 受益市 大阪市 負担率 1/6 負担金 274万5千円	3月24日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

4 1	交通安全施設等整備事業の施行に伴う負担金徴収の件	令和2年度において府が施行する交通安全施設等整備事業により利益を受ける市から負担金を徴収するため、地方財政法第27条の規定により議決を求めるもの。 受益市 吹田市 負担金 2,500万円	3月24日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
4 2	都市高速鉄道連続立体交差事業の施行に伴う負担金徴収の件	令和2年度において府が施行する都市高速鉄道連続立体交差事業により利益を受ける市から負担金を徴収するため、地方財政法第27条の規定により議決を求めるもの。 受益市 東大阪市ほか4市 負担金 15億4,950万円	3月24日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
4 3	流域下水道事業の施行に伴う負担金徴収の件	令和2年度において府が施行する流域下水道事業により利益を受ける市町村から負担金を徴収するため、下水道法第31条の2の規定により議決を求めるもの。 受益市町村 大阪市ほか41市町村 負担率 国庫補助事業 1/4、1/6 府費単独事業 1/2 維持管理費 5.5/10ほか 負担金 28億7,758万9,500円	3月24日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
4 4	土地改良事業の施行に伴う負担金変更の件	令和元年度において府が施行中の土地改良事業の事業費の変更に伴う受益市町負担金の変更について、土地改良法第91条第6項の規定により議決を求めるもの。 負担金 3億7,115万円 →3億7,922万5千円	3月24日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

45	泉州東部区域農用地総合整備事業の施行に伴う負担金変更の件	平成9年度から平成19年度までの間における泉州東部区域農用地総合整備事業の事業費の変更に伴う受益市負担金の変更について、旧農用地整備公団法第27条第8項の規定により議決を求めるもの。 負担金 4億2,509万6,226円 →4億2,115万571円	3月24日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
46	淀川河川公園整備事業の施行に伴う負担金変更の件	令和元年度において国が施行中の淀川河川公園整備事業の事業費の変更に伴う受益市負担金の変更について、都市公園法第12条の4の規定により議決を求めるもの。 負担金 1,460万円 →423万281円	3月24日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
47	交通安全施設等整備事業の施行に伴う負担金変更の件	令和元年度において府が施行中の交通安全施設等整備事業の事業費の変更に伴う受益市負担金の変更について、地方財政法第27条の規定により議決を求めるもの。 負担金 450万円 →249万7,852円	3月24日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
48	都市高速鉄道連続立体交差事業の施行に伴う負担金変更の件	令和元年度において府が施行中の都市高速鉄道連続立体交差事業の事業費の変更に伴う受益市負担金の変更について、地方財政法第27条の規定により議決を求めるもの。 負担金 14億7,867万円 →20億3,015万4千円	3月24日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
49	流域下水道事業の施行に伴う負担金変更の件	令和元年度において府が施行中の流域下水道事業の事業費の変更に伴う受益市町村負担金の変更について、下水道法第31条の2の規定により議決を求めるもの。 負担金 263億9,045万3,600円 →257億2,792万8,700円	3月24日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

50	港湾整備事業の施行に伴う負担金変更の件	令和元年度において国が施行中の港湾整備事業の事業費の変更に伴う受益市負担金の変更について、大阪府堺泉北港港湾工事負担金徴収条例第3条の規定により議決を求めるもの。 負担金 100万円 →0円	3月 24日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
51	工事請負契約締結の件 (安威川ダム材料採取跡地整備工事)	安威川ダム材料採取跡地整備工事請負契約 契約金額 15億9,487万2,400円 請負者 大日本土木株式会社	3月 24日	原案 可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
52	工事請負契約締結の件 (大阪府営住宅建設事業)	(1)大阪府営堺三原台第2期高層住宅(建て替え)新築工事(第1工区)請負契約 契約金額 13億9,920万円 請負者 共同建設株式会社 (2)大阪府営堺三原台第2期高層住宅(建て替え)新築工事(第2工区)請負契約 契約金額 11億1,100万円 請負者 共同建設株式会社 (3)大阪府営堺三原台第2期高層住宅(建て替え)新築工事(第3工区)(その2)請負契約 契約金額 10億9,615万円 請負者 株式会社シマ (4)大阪府営堺三原台第2期高層住宅(建て替え)新築工事(第4工区)(その2)請負契約 契約金額 18億5,790万円 請負者 南海辰村・建研特定建設工事共同企業体	3月 24日	原案 可決	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○

53	工事請負契約 変更の件 (津波・高潮 対策事業)	一級河川六軒家川防潮堤補強工事(朝日橋上流)請負契約 (平成30年12月19日議決) 契約金額 13億2,948万円 →17億4,527万1,200円 請負者 中林・大勝特定建設工事共同企業体	3月 24日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
54	工事請負契約 変更の件 (都市河川改 良事業)	寝屋川北部地下河川城北立坑築造工事請負契約(令和元年1 0月25日議決) 契約金額 110億838万3,840円 →115億8,701万8,300円 請負者 戸田・ハンシン・大容特定建設工事共同企業体	3月 24日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
55	土地売払いの 件	大阪中央環状線区域外用地 ・所在地 吹田市千里万博公園23番22ほか ・面積 36,757.74㎡ ・相手方 大阪高速鉄道株式会社 ・売払い金額 53億414万1,882円	3月 24日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
56	大阪府民生安 定生業資金貸 付金に関する 債権放棄の件	大阪府民生安定生業資金貸付金の債務者に対して、大阪府が 有する債権を放棄することについて議決を求めるもの。 〔放棄する債権〕 ・回収不能となった7万3,387円及び当該貸付金に係る遅 延損害金	3月 24日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
57	大阪府障害者 扶養共済制度 掛金に関する 債権放棄の件	大阪府障害者扶養共済制度掛金の債務者に対して、大阪府が 有する債権を放棄することについて議決を求めるもの。 〔放棄する債権〕 ・回収不能となった597万9,400円及び当該掛金に係る 遅延損害金	3月 24日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

58	大阪府母子父子寡婦福祉資金貸付金に関する債権放棄の件	大阪府母子父子寡婦福祉資金貸付金の債務者に対して、大阪府が有する債権を放棄することについて議決を求めるもの。 〔放棄する債権〕 ・回収不能となった655万7,484円及び当該貸付金に係る遅延損害金	3月 24日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
59	大阪府交通事故被災世帯生活つなぎ資金貸付金に関する債権放棄の件	大阪府交通事故被災世帯生活つなぎ資金貸付金の債務者に対して、大阪府が有する債権を放棄することについて議決を求めるもの。 〔放棄する債権〕 ・回収不能となった236万4,533円及び当該貸付金に係る遅延損害金	3月 24日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
60	中小企業設備近代化資金貸付金に関する債権放棄の件	中小企業設備近代化資金貸付金の債務者に対して、大阪府が有する債権を放棄することについて議決を求めるもの。 〔放棄する債権〕 ・回収不能となった412万5,000円及び当該貸付金に係る遅延損害金	3月 24日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
61	大阪府営住宅の家賃及び共益費に関する債権放棄の件	大阪府営住宅の家賃及び共益費の債務者に対して、大阪府が有する債権を放棄することについて議決を求めるもの。 〔放棄する債権〕 ・回収不能となった1億818万3,843円並びに当該家賃及び共益費に係る遅延損害金	3月 24日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
62	大阪府営住宅の家賃及び共益費に相当する損害金に関する債権放棄の件	大阪府営住宅の家賃及び共益費に相当する損害金の債務者に対して、大阪府が有する債権を放棄することについて議決を求めるもの。 〔放棄する債権〕 ・回収不能となった5,002万7,199円及び当該損害金に係る遅延損害金	3月 24日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

63	大阪府営住宅の住宅使用料に関する債権放棄の件	大阪府営住宅の住宅使用料の債務者に対して、大阪府が有する債権を放棄することについて議決を求めるもの。 〔放棄する債権〕 ・回収不能となった6万3,224円及び当該使用料に係る遅延損害金	3月24日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
64	大阪府営住宅の駐車場使用料に関する債権放棄の件	大阪府営住宅の駐車場使用料の債務者に対して、大阪府が有する債権を放棄することについて議決を求めるもの。 〔放棄する債権〕 ・回収不能となった393万246円及び当該使用料に係る遅延損害金	3月24日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
65	大阪府立長吉高等学校体育館耐震改修工事に係る水道料金に相当する負担金に関する債権放棄の件	大阪府立長吉高等学校体育館耐震改修工事に係る水道料金に相当する負担金に関する債務者に対して、大阪府が有する債権を放棄することについて議決を求めるもの。 〔放棄する債権〕 ・回収不能となった2万6,641円及び当該負担金に係る遅延損害金	3月24日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
66	大阪府立特別支援学校における児童の負傷事案に関する損害賠償の額の決定及び和解の件	大阪府立特別支援学校における児童の負傷事案に関し、損害賠償の額を決定し、民法第695条の規定により和解するため、議決を求めるもの。	3月24日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

67	指定管理者の指定の件（大阪府営住宅）	東大阪市に所在する大阪府営住宅（大阪府営大東朋来住宅を除く。）（共同施設を含む。） 指定期間 令和2年4月1日から 令和7年3月31日まで 指定する団体 近鉄住宅管理株式会社	3月 24日	原案 可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○
68	堺市に係る児童自立支援施設に関する事務の受託についての規約を変更する件	堺市から府が受託する児童自立支援施設に関する事務の受託期間を1年間延長するため、規約を変更することについて、地方自治法第252条の14第3項において準用する同法第252条の2の2第3項の規定により議決を求めるもの。	3月 24日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
69	包括外部監査契約締結の件	令和2年度に係る包括外部監査契約を締結するため、地方自治法第252条の36第1項の規定により議決を求めるもの。 ・契約期間の始期 令和2年4月1日 ・契約金額 1,530万2千円を上限とする額 ・契約の相手方 西出智幸（資格 弁護士）	3月 24日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
70	地方独立行政法人大阪府立病院機構の定款の一部を変更する件	地方独立行政法人大阪府立病院機構が府から出資を受けた財産の一部を売却したことに伴い、同法人の定款の変更が必要となるため、地方独立行政法人法第8条第2項の規定により議決を求めるもの。	3月 24日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○

7 1	地方独立行政 法人大阪府立 環境農林水産 総合研究所が 徴収する料金 の上限の変更 について認可 する件	地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所が徴収する養成料の料金の上限について認可するため、地方独立行政法人法第23条第2項の規定により議決を求めるもの。	3月 24日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
7 2	公立大学法人 大阪に係る第 1期中期目標 の一部を変更 する件	公立大学法人大阪に係る第1期中期目標の変更について、地方独立行政法人法第25条第3項の規定により議決を求めるもの。	3月 24日	原案 可決	○	×	○	×	×	○	○	○	○	○
7 3	公立大学法人 大阪の役員等 に係る損害賠 償責任の一部 の免除に關す る件	地方独立行政法人法の改正に伴い、公立大学法人大阪の同法第19条の2第4項に規定する役員等の損害賠償責任の一部免除に係る最低責任限度額を定めることについて、同法第123条第3項の規定により議決を求めるもの。	3月 24日	原案 可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
7 4	地方独立行政 法人大阪健康 安全基盤研究 所の役員等に 係る損害賠償 責任の一部の 免除に關する 件	地方独立行政法人法の改正に伴い、地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所の同法第19条の2第4項に規定する役員等の損害賠償責任の一部免除に係る最低責任限度額を定めることについて、同法第123条第3項の規定により議決を求めるもの。	3月 24日	原案 可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○

75	地方独立行政 法人大阪産業 技術研究所の 役員等に係る 損害賠償責任 の一部の免除 に関する件	地方独立行政法人法の改正に伴い、地方独立行政法人大阪産業技術研究所の同法第19条の2第4項に規定する役員等の損害賠償責任の一部免除に係る最低責任限度額を定めることについて、同法第123条第3項の規定により議決を求めるもの。	3月 24日	原案 可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○
76	天ヶ瀬ダム の建設（再開 発）に関する 基本計画の変 更について意 見を述べる件	国土交通大臣が天ヶ瀬ダムの建設（再開発）に関する基本計画の変更について意見を求めてきたので、これに同意する旨を回答するため、特定多目的ダム法第4条第4項の規定により議決を求めるもの。	3月 24日	原案 可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○
77	地方自治法第 二百四十三 条の二第一 項の規定によ る知事等の損 害賠償責任の 一部免除に関 する条例制定 の件	地方自治法等の改正に伴い、知事等が府に損害を与えた場合の損害賠償責任の一部を免除することに関し必要な事項を定める。 施行日：令和2年4月1日	3月 24日	原案 可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○

78	大阪府地方独立行政法人の役員等の損害賠償責任の一部の免除に関する条例制定の件	地方独立行政法人法等の改正に伴い、府が設立した地方独立行政法人の役員及び会計監査人が当該地方独立行政法人に損害を与えた場合の損害賠償責任の一部を免除することに関し必要な事項を定める。 施行日：令和2年4月1日	3月 24日	原案 可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○
79	大阪府無料低額宿泊所の設備及び運営に関する基準を定める条例制定の件	社会福祉法の改正に伴い、無料低額宿泊所の設備及び運営に関する基準について定める。 施行日：令和2年4月1日	3月 24日	原案 可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○
80	大阪府土木事務所等設置条例等一部改正等の件	大阪港湾局の設置に伴い、規定の整備を行うとともに、大阪府港湾局設置条例を廃止する。 施行日：大阪府組織条例の一部を改正する条例（令和元年大阪府条例第43号）第2条の規定の施行の日 〔関係条例〕 ・大阪府土木事務所等設置条例 ・大阪府附属機関条例 ・大阪府港湾局設置条例	3月 24日	原案 可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○
81	大阪府防災会議条例一部改正の件	スマートシティ戦略部及び大阪港湾局の設置等に伴い、大阪府防災会議の幹事の定数を改定する。 〔改正前〕 71人 〔改正後〕 73人 等 施行日：令和2年4月1日ほか	3月 24日	原案 可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○

82	大阪府青少年健全育成条例一部改正の件	<p>青少年に対し、当該青少年の未成熟に乗じた不当な手段を用い、又は当該青少年を単に自己の性的欲望を満足させるための対象として性行為又はわいせつな行為を行うことを禁止の対象に含める。</p> <p>施行日：令和2年6月1日</p>	3月24日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
83	大阪府附属機関条例及び大阪府社会福祉審議会条例一部改正の件	<p>附属機関の委員等の役割が多様化していることを踏まえ、委員等が著しく困難な業務に従事する場合その他の特別の事情により日額の報酬の額により難しいときは、業務に従事した時間に応じて報酬を支給することができることとする。</p> <p>施行日：令和2年4月1日</p>	3月24日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
84	職員の給与に関する条例一部改正の件	<p>人事委員会の勧告等を踏まえ、人事評価の結果を昇給に反映させる方法について改正を行う。</p> <p>施行日：令和4年1月1日</p>	3月24日	原案可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
85	職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例及び技能労務職員の給与の種類及び基準に関する条例一部改正の件	<p>小学校等の第1学年から第3学年までの子を養育する職員及び不妊治療を受ける職員の継続的な勤務を促進するため、休暇の種類に子育て部分休暇及び不妊治療休暇を追加する等の改正を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て部分休暇 1日につき2時間を超えない範囲内で必要と認める時間 ・不妊治療休暇 1年につき6日を超えない範囲内で必要と認める日又は時間 <p>施行日：令和2年4月1日</p>	3月24日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

86	職員の特殊勤務手当に関する条例一部改正の件	<p>国家公務員について、家畜伝染病（豚熱）のまん延を防止するための業務に野生いのししへの対処業務が追加されたことに伴い、防疫等作業手当の対象業務を追加する。</p> <p>・野生いのししの死体の運搬等の業務 1日 290円</p> <p>施行日：公布の日ほか</p>	3月 24日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
87	職員の管理職手当の特例に関する条例一部改正の件	<p>財政状況、人事委員会の意見等を踏まえ、管理職手当の時限的減額を適用する職員の範囲を見直すとともに、特例期間の終期を令和2年3月31日から令和3年3月31日に延長する。</p> <p>〔改正前〕管理職手当の支給を受ける全ての職員 〔改正後〕部長級及び次長級の職員（警察本部に所属する職員を除く。）</p> <p>施行日：令和2年4月1日</p>	3月 24日	原案 可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○
88	知事等の給料及び期末手当の特例に関する条例一部改正の件	<p>財政状況を踏まえ、知事、副知事等の給料及び期末手当の時限的減額を行う特例期間の終期を令和2年3月31日から令和3年3月31日に延長する。</p> <p>施行日：令和2年4月1日</p>	3月 24日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
89	職員の分限に関する条例及び大阪府警察職員の分限に関する条例一部改正の件	<p>公務上の過失による事故に係る罪により禁錮以上の刑に処せられ、その刑の全部の執行を猶予された職員について、特に必要があると認めるときは、その職を失わないものとする。</p> <p>施行日：公布の日</p>	3月 24日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

90	大阪府附属機関条例一部改正の件	<p>1 大阪府スマートシティ戦略推進審査会及び大阪府道路高架下等事業者選定委員会を新たに設置し、担任する事務を定める。</p> <p>2 環境影響評価法施行令の改正に伴い、大阪府環境影響評価審査会の担任する事務を追加する。 施行日：令和2年4月1日</p> <p>3 大阪府企業海外展開支援審査会及び大阪府りんくうタウン活性化事業者選定委員会を廃止する。 施行日：公布の日</p>	3月 24日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
----	-----------------	---	-----------	----------	---	---	---	---	---	---	---	---	---

9 1	大阪府税条例等一部改正の件	<p>1 行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の改正に伴い、規定の整備（条項ずれ是正等）を行う。</p> <p>2 法人府民税法人税割及び法人事業税に係る超過課税の適用期間の終期を令和2年10月31日までに終了する事業年度から令和5年10月31日までに終了する事業年度に延長する。</p> <p>施行日：公布の日ほか</p> <p>3 地方税法の改正（令和2年3月末公布予定）に伴い、所要の改正を行う。</p> <p>〔主な改正内容〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電気供給業のうち、発電事業及び小売電気事業に係る法人事業税について課税方式及び標準税率を変更する。 ・不動産取得税について、新築住宅を宅地建物取引業者等が取得したものとみなす日を住宅新築の日から1年（本則6月）を経過した日に緩和する特例措置の適用期限を2年延長する。 ・たばこ税の課税標準について、軽量の葉巻たばこ（1本当たりの重量が1グラム未満）1本を紙巻たばこ1本に換算する方法とする。 ・寡婦（夫）控除について、未婚のひとり親に当該控除を適用する等の見直しを行う。 <p>施行日：令和2年4月1日ほか</p> <p>〔関係条例〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪府税条例 ・大阪府税条例等の一部を改正する条例 ・大阪府成長産業特別集積区域における成長産業の集積の促進及び国際競争力の強化に係る成長産業事業計画の認 	3月24日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
-----	---------------	--	-------	------	---	---	---	---	---	---	---	---	---

		定並びに法人の府民税及び事業税並びに不動産取得税の課税の特例に関する条例 ・大阪府障害者の雇用の促進及び職業の安定に係る法人の事業税の税率等の特例に関する条例																
92	大阪府地方税法第三十七条の二第一項第四号に掲げる寄附金を定める条例一部改正の件	個人府民税の税額控除を受けることができる地方税法第37条の2第1項第4号に掲げる寄附金の対象となる法人の主たる事務所の所在地を改正する。 施行日：公布の日	3月 24日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
93	大阪府福祉行政事務手数料条例一部改正の件	介護支援専門員実務研修受講試験事務に係る手数料等の額を改正する。 ・試験事務手数料 〔改正前〕8,000円 〔改正後〕12,000円 等 施行日：令和2年4月1日	3月 24日	原案 可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
94	大阪府認定こども園の認定の要件に関する条例の一部を改正する条例一部改正の件	幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準（省令）の改正により、幼保連携型認定こども園に配置すべき職員の数に算入することができる副園長又は教頭の資格要件に係る特例期間の終期を令和2年3月31日から令和7年3月31日に延長する。 施行日：令和2年4月1日	3月 24日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

95	大阪府社会福祉施設設置条例の一部を改正する条例一部改正の件	大阪府立あゆみ寮及び大阪府立のぞみ寮の指定管理者の選定について、公募によらず選定する方法に改める。 施行日：公布の日	3月 24日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
96	大阪府保健所条例一部改正の件	1 保健所が行う広域的又は特に高度で専門的な業務について、食品衛生及び環境衛生に関する業務を削除する。 2 室内空気検査及び歯科予防処置に係る手数料を廃止する。 施行日：令和2年4月1日	3月 24日	原案 可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
97	精神保健指定医の報酬及び費用弁償に関する条例一部改正の件	非常勤職員の報酬単価改定に伴い、精神保健指定医が精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく精神障害者が入院を必要とするかどうかの判定等の職務を行う場合の報酬の額を改正する。 〔改正前〕1件 10,030円 〔改正後〕1件 10,110円 施行日：令和2年4月1日	3月 24日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
98	大阪府後期高齢者医療財政安定化基金条例一部改正の件	1 前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令により厚生労働大臣が定める標準拠出率が見直されることに伴い、大阪府後期高齢者医療広域連合の拠出率を10万分の40から10万分の38に改正する。 2 大阪府後期高齢者医療広域連合の拠出率を、令和2年度及び令和3年度に限り、零とする。 施行日：令和2年4月1日	3月 24日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

99	大阪府衛生行政事務手数料条例一部改正の件	毒物及び劇物取締法の改正に伴い、毒物又は劇物の製造業又は輸入業の登録等が知事の権限に属することとされることに伴い、当該事務等に係る手数料を新たに設定する等の改正を行う。 ・毒物又は劇物の製造業又は輸入業の登録 27,200円等 施行日：令和2年4月1日	3月24日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
100	大阪府食品衛生法施行条例一部改正の件	食品衛生法の改正により、営業者が講ずべき公衆衛生上必要な措置の基準は厚生労働省令で定めることとされたが、その経過措置を設けることとされたことに伴い、令和2年6月1日から令和3年5月31日までの間は、本条例で定められた基準に則り衛生管理に取り組めることとする。 施行日：令和2年6月1日	3月24日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
101	大阪府と畜場法施行条例一部改正の件	卸売市場法の改正に伴い、規定の整備(条項ずれ是正)を行う。 施行日：令和2年6月21日	3月24日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
102	大阪府浄化槽保守点検業者の登録に関する条例一部改正の件	1 浄化槽法の改正に伴い、浄化槽保守点検業者の遵守事項に、営業の登録の有効期間内に1回以上、浄化槽管理士に知事が実施する講習会等を受講させること等を追加する。 2 吹田市の中核市移行に伴い、浄化槽法に基づく事務の一部を同市が処理することに合わせ、浄化槽保守点検業を営もうとする者が知事の登録を受けなければならない区域から吹田市の区域を除く。 施行日：令和2年4月1日	3月24日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

103	大阪府障害者等の雇用の促進等と就労の支援に関する条例一部改正の件	雇用障害者数が法定雇用障害者数未満である特定中小事業主について、障害者雇用状況の報告並びに障害者雇用推進計画の作成及び提出に係る努力義務を定めるとともに、当該計画の達成に必要な援助を知事が行うこととする。 施行日：令和2年9月1日	3月 24日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
104	大阪府障害者の雇用の促進及び職業の安定に係る法人の事業税の税率等の特例に関する条例一部改正の件	法定雇用率を上回って障害者を雇用する特定特例子会社等の法人の事業税に係る軽減措置の対象期間の失効日を令和2年3月31日から令和7年3月31日に延長する。 施行日：令和2年4月1日	3月 24日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
105	大阪府自然環境保全条例一部改正の件	自然環境保全指導員について、公募によってのみ任命することとする。 施行日：令和2年4月1日	3月 24日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

106	水質汚濁防止法第三条第三項の規定による排水基準を定める条例等一部改正の件	<p>水質汚濁防止法の上乗せ基準の暫定排水基準について、廃止又は適用期間を3年間延長するとともに、畜産農業に属する工場又は事業場に係る排出水のアンモニア、アンモニウム化合物、亜硝酸化合物及び硝酸化合物等の許容限度を引き下げる等の改正を行う。</p> <p>施行日：令和2年4月1日</p> <p>〔関係条例〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水質汚濁防止法第三条第三項の規定による排水基準を定める条例 ・水質汚濁防止法第三条第三項の規定による排水基準を定める条例の一部を改正する条例 	3月24日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
107	大阪府都市農業の推進及び農空間の保全と活用に関する条例一部改正の件	<p>食品衛生法及び農業経営基盤強化促進法の改正に伴い、規定の整備（条項ずれ是正）を行う。</p> <p>施行日：令和2年4月1日ほか</p>	3月24日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
108	大阪府環境農林水産行政事務手数料条例一部改正の件	<p>特定家畜伝染病防疫指針によるワクチン接種推奨地域に指定された場合に備え、豚熱のワクチン接種に係る手数料を新たに設定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1頭1回300円 <p>施行日：公布の日</p>	3月24日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

109	大阪府中央卸売市場業務規程等一部改正の件	卸売市場法の改正により、中央卸売市場内の大臣による卸売の業務の許可及び知事による仲卸業務の許可が廃止等されることに伴い、卸売及び仲卸しの業務を行おうとする者は、知事の認定を受けなければならないこととする等、卸売市場の業務の方法及び取引参加者が遵守する事項を定める。 施行日：令和2年6月21日 〔関係条例〕 ・大阪府中央卸売市場業務規程 ・大阪府附属機関条例 ・大阪府中央卸売市場事業条例	3月 24日	原案 可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○
110	大阪府動物の愛護及び管理に関する条例一部改正の件	動物の愛護及び管理に関する法律の改正に伴い、規定の整備（条項ずれ是正等）を行う。 施行日：令和2年6月1日	3月 24日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
111	大阪府港湾施設条例一部改正の件	堺泉北港の緑地における指定管理者による管理を終了するため、指定管理者に関する規定を削除する。 施行日：令和2年4月1日	3月 24日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
112	北部大阪都市計画事業水と緑の健康都市特定土地区画整理事業施行規程一部改正の件	1 箕面市において町の区域の変更及び町の新設が行われたことに伴い、規定の整備を行う。 施行日：公布の日 2 大阪府箕面整備事務所の廃止に伴い、事業を行う事務所の所在地を大阪府中央区大手前二丁目とする。 3 土地区画整理法施行令の改正に伴い、清算金の分割徴収に係る利子の利率の上限について、「年六パーセント」を「法定利率」に改正する。 施行日：令和2年4月1日	3月 24日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	

113	大阪府福祉のまちづくり条例一部改正の件	<p>1 ホテル又は旅館におけるいわゆるバリアフリーを促進するため、車椅子利用者用客室の基準を強化するとともに、一般客室の基準について新たに定める。</p> <p>2 利用者がホテル又は旅館のバリアフリーに関する情報を事前に確認した上で施設を選択することができるよう、ホテル又は旅館の営業者による当該情報の公表制度を創設する。</p> <p>施行日：令和2年9月1日</p>	3月24日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
114	大阪府建築都市行政事務手数料条例一部改正の件	<p>建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の改正に伴い、建築物エネルギー消費性能適合性判定等に関する手数料を新たに設定する等の改正を行う。</p> <p>・認定建築物エネルギー消費性能向上計画に含まれる他の建築物の建築物エネルギー消費性能適合性判定 (5,000平方メートル未満のもの) 91,600円等</p> <p>施行日：公布の日</p>	3月24日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
115	大阪府営住宅条例一部改正の件	<p>保証人を確保することができないために入居できない事態が生じないよう、家賃債務保証業者による保証をもって保証人に代えることができることとする。</p> <p>施行日：令和2年4月1日</p>	3月24日	原案可決	○	○	○	×	×	○	○	○	○	

116	府費負担教職員定数条例一部改正の件	<p>市町村立学校の児童及び生徒の数の変動に伴う学級数の増減並びに国の定数改善等に伴い、府費負担教職員の定数を改定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校〔改正前〕17,480人 〔改正後〕17,735人 ・中学校〔改正前〕10,093人 〔改正後〕10,092人 ・高等学校〔改正前〕23人 〔改正後〕20人 <p>施行日：令和2年4月1日</p>	3月 24日	原案 可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○
117	府費負担教職員の人事行政事務に係る事務処理の特例に関する条例一部改正の件	<p>地方公務員法及び地方自治法の改正により、規定の整備を行う。</p> <p>施行日：令和2年4月1日</p>	3月 24日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
118	大阪府立学校条例一部改正の件	<p>府立学校の児童及び生徒の数の変動に伴う学級数の減少に伴い、府立学校の職員の定数を改定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高等学校〔改正前〕9,271人 〔改正後〕8,990人 ・特別支援学校〔改正前〕5,463人 〔改正後〕5,441人 <p>施行日：令和2年4月1日</p>	3月 24日	原案 可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○

119	大阪府衛生行政事務に係る事務処理の特例に関する条例一部改正の件	<p>1 浄化槽法の改正により、浄化槽の使用の休止の届出の受理等の事務が追加されたことに伴い、地方自治法第252条の17の2の条例による事務処理の特例制度に基づき、当該事務を岸和田市ほか8市が処理することとする。</p> <p>2 吹田市の中核市移行に伴い、浄化槽法に基づく事務の一部を同市が処理することから、当該事務を同市が処理することとしている規定を削除する。</p> <p>施行日：令和2年4月1日</p>	3月24日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
120	大阪府環境農林水産行政事務に係る事務処理の特例に関する条例一部改正の件	<p>1 地方自治法第252条の17の2の条例による事務処理の特例制度に基づき、大気汚染防止法等に基づく事務の一部を泉佐野市が、森林組合法等に基づく事務の一部を高石市がそれぞれ処理することとする。</p> <p>2 吹田市の中核市移行に伴い、大気汚染防止法等に基づく事務の一部を同市が処理することから、当該事務を同市が処理することとしている規定を削除する。</p> <p>施行日：令和2年4月1日ほか</p>	3月24日	原案可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
121	大阪府生活環境の保全等に関する条例一部改正の件	<p>地方自治法第252条の17の2の条例による事務処理の特例制度に基づき、本条例に基づく大気の大気保全等に関する事務の一部を泉佐野市が処理することとする。</p> <p>施行日：令和2年4月1日ほか</p>	3月24日	原案可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
122	大阪府建築都市行政事務に係る事務処理の特例に関する条例一部改正の件	<p>1 地方自治法第252条の17の2の条例による事務処理の特例制度に基づき、土地区画整理法に基づく事務の一部を島本町が処理することとする。</p> <p>2 地方自治法第252条の17の2の条例による事務処理の特例制度に基づき、宅地造成等規制法に基づく事務の一部を泉南市ほか3市町が処理することとする。</p> <p>施行日：令和2年4月1日</p>	3月24日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

123	大阪府土木行政事務に係る事務処理の特例に関する条例一部改正の件	地方自治法第252条の17の2の条例による事務処理の特例制度に基づき、道路運送法に基づく事務の一部を高石市が処理することとする。 施行日：令和2年4月1日	3月 24日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
124	大阪府都市計画法施行条例一部改正の件	地方自治法第252条の17の2の条例による事務処理の特例制度に基づき、都市計画法等に基づく事務の一部を泉南市ほか3市町が処理することとする。 施行日：令和2年4月1日	3月 24日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
125	昭和天皇の崩御に伴う職員の懲戒免除及び職員の賠償責任に基づく債務の免除に関する条例廃止の件	本条例により免除の対象となる懲戒処分は今後発生することがなく、職員の賠償責任に基づく債務が今後発生する可能性も著しく低いことから、本条例を廃止する。 施行日：令和2年4月1日	3月 24日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
126	大阪府総合労働事務所設置条例廃止の件	大阪府総合労働事務所を廃止するため、本条例を廃止する。 施行日：令和2年4月1日	3月 24日	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
127	大阪府教育委員会委員の任命について同意を求める件	教育委員会委員良原恵子氏の任期が令和2年2月24日に満了となるので、中井孝典氏を新たに任命することについて、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第4条第2項の規定により同意を求めるもの。	3月 24日	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

128	大阪府収用委員会委員の任命について同意を求める件	収用委員会委員小谷寛子氏の任期が令和2年3月25日に満了となるので、針原祥次氏を新たに任命することについて、土地収用法第52条第3項の規定により同意を求めるもの。	3月24日	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
-----	--------------------------	---	-------	----	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

【令和2年3月6日上程】

番号	件名	概要	採決日	議決結果	各会派の態度（○は賛成、×反対）									
					維新	自民	公明	共産	民主	改保	無所	(無所属)富田議員	(無所属)橋本議員	
129	府有地の不法占拠に伴う土地明渡請求に関する訴えの提起の件	府有地の不法占拠に伴う土地明渡請求について、不法占拠している者を相手方として訴えを提起するため、議決を求めるもの。	3月24日	原案可決	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○

報告

【令和2年2月25日上程】

番号	件名	概要	採決日	議決結果	各会派の態度（○は賛成、×反対）								
					維新	自民	公明	共産	民主	改保	無所	(無所属)富田議員	(無所属)橋本議員
1	不当労働行為救済再審査申立事件に関する和解の専決処分の件	大阪教育合同労働組合による不当労働行為救済再審査申立事件に関する和解について、地方自治法第179条第1項の規定により専決処分したので、同条第3項の規定により報告し、承認を求めるもの。 専決日 令和2年1月22日	3月24日	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2	府営住宅明渡請求に関する訴えの提起の専決処分の件	家賃滞納者等に対する府営住宅明渡請求に関する訴えの提起について、地方自治法第180条第1項の規定により専決処分にしたので、同条第2項の規定により報告するもの。 件数 152件 専決日 令和2年1月10日		議決不要									

3	母子父子寡婦福祉資金貸付金返還請求に関する訴えの提起、和解及び和解に代わる決定の専決処分の件	<p>母子父子寡婦福祉資金貸付金返還請求に伴う訴えの提起、和解及び和解に代わる決定について、地方自治法第180条第1項の規定により専決処分にしたので、同条第2項の規定により報告するもの。</p> <p>(1) 訴えの提起 2件 専決日 令和2年1月6日ほか</p> <p>(2) 和解 5件 専決日 令和2年1月6日ほか</p> <p>(3) 和解に代わる決定 1件 専決日 令和2年1月23日</p>		議決 不要	
4	交通事故に係る損害賠償請求に関する損害賠償の額の決定及び和解の専決処分の件	<p>公務のため公用車を運転していた府警察職員が発生させた交通事故に係る損害賠償請求に関する損害賠償の額の決定及び和解について、地方自治法第180条第1項の規定により専決処分にしたので、同条第2項の規定により報告するもの。</p> <p>件数 3件 専決日 令和2年1月28日</p>		議決 不要	

5	<p>工事請負契約変更の専決処分の件 (道路改良事業)</p>	<p>工事請負契約の変更について、地方自治法第180条第1項の規定により専決処分にしたので、同条第2項の規定により報告するもの。</p> <p>(1) 主要地方道茨木摂津線(大岩線)道路改良工事(その6)請負契約(平成30年6月8日議決) 専決日 令和2年1月15日</p> <p>(2) 都市計画道路十三高槻線橋梁上部工等工事(正雀工区その1)請負契約(令和元年10月25日議決) 専決日 令和2年1月15日</p> <p>(3) 一般国道(新)371号道路改良工事(3工区)請負契約(令和元年10月25日議決) 専決日 令和2年1月15日</p>		議決 不要	
6	<p>工事請負契約変更の専決処分の件 (津波・高潮対策事業)</p>	<p>工事請負契約の変更について、地方自治法第180条第1項の規定により専決処分にしたので、同条第2項の規定により報告するもの。</p> <p>一級河川六軒家川防潮堤補強工事(朝日橋下流右岸)請負契約(令和元年10月25日議決) 専決日 令和2年1月9日</p>		議決 不要	
7	<p>工事請負契約変更の専決処分の件 (都市河川改良事業)</p>	<p>工事請負契約の変更について、地方自治法第180条第1項の規定により専決処分にしたので、同条第2項の規定により報告するもの。</p> <p>一級河川寝屋川布施公園調節池築造工事(土留工)請負契約(平成30年3月23日議決) 専決日 令和2年1月10日</p>		議決 不要	

8	工事請負契約変更の専決処分の件 (大阪府警察署施設整備事業)	工事請負契約の変更について、地方自治法第180条第1項の規定により専決処分にしたので、同条第2項の規定により報告するもの。 大阪府中堺警察署(仮称)新築工事請負契約(令和元年6月6日議決) 専決日 令和2年1月10日		議決 不要	
9	債権放棄報告の件 (大阪府交通事故被災世帯生活つなぎ資金貸付金に関する債権)	大阪府交通事故被災世帯生活つなぎ資金貸付金に関する債権の放棄について、大阪府債権の回収及び整理に関する条例第6条第3項の規定により放棄したので、同条第4項の規定により報告するもの。 件数 10件 金額 5万4,693円及び当該貸付金に係る遅延損害金 専決日 令和2年1月28日		議決 不要	
10	債権放棄報告の件 (大阪府立救命救急センターの診療料等に関する債権)	大阪府立救命救急センターの診療料等に関する債権の放棄について、大阪府債権の回収及び整理に関する条例第6条第3項の規定により放棄したので、同条第4項の規定により報告するもの。 件数 2件 金額 6,375円及び当該診療料等に係る遅延損害金 専決日 令和2年1月27日		議決 不要	

1 1	債権放棄報告の件 (大阪府オーパス・スポーツ施設情報システムの登録更新料に関する債権)	<p>大阪府オーパス・スポーツ施設情報システムの登録更新料に関する債権について、大阪府債権の回収及び整理に関する条例第6条第3項の規定により放棄したので、同条第4項の規定により報告するもの。</p> <p>件数 68件 金額 2万400円 専決日 令和2年1月15日</p>		議決 不要	
1 2	債権放棄報告の件 (住宅まちづくり部所管債権)	<p>住宅まちづくり部が所管する債権について、大阪府債権の回収及び整理に関する条例第6条第3項の規定により放棄したので、同条第4項の規定により報告するもの。</p> <p>(1)大阪府営住宅の家賃及び共益費 件数 4件 金額 2万2,902円及び当該家賃及び共益費に係る遅延損害金 専決日 令和2年1月14日</p> <p>(2)大阪府営住宅の住宅使用料 件数 6件 金額 3万3,756円及び当該使用料に係る遅延損害金 専決日 令和2年1月14日</p> <p>(3)大阪府営住宅の駐車場使用料 件数 9件 金額 5万7,950円及び当該使用料に係る遅延損害金 専決日 令和2年1月14日</p>		議決 不要	

13	債権放棄報告の件 (独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づく災害共済給付に係る共済掛金に関する債権)	独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づく災害共済給付に係る共済掛金に関する債権について、大阪府債権の回収及び整理に関する条例第6条第3項の規定により放棄したので、同条第4項の規定により報告するもの。 件数 273件 金額 35万8,521円及び当該共済掛金に係る遅延損害金 専決日 令和2年1月21日		議決 不要	
14	令和2年度において豊かな環境の保全及び創造に関して講じようとする施策に関する報告の件	令和2年度において豊かな環境の保全及び創造に関して講じようとする施策について、大阪府環境基本条例第9条第2項の規定により報告するもの。		議決 不要	

【令和2年3月24日上程】

番号	件名	概要	採決日	議決結果	各会派の態度（○は賛成、×反対）								
					維新	自民	公明	共産	民主	改保	無所	（無所属）富田議員	（無所属）橋本議員
15	母子父子寡婦福祉資金貸付金返還請求に関する訴えの提起、和解及び和解に代わる決定の専決処分の件	<p>母子父子寡婦福祉資金貸付金返還請求に関する訴えの提起、和解及び和解に代わる決定について、地方自治法第180条第1項の規定により専決処分にしたので、同条第2項の規定により報告するもの。</p> <p>(1) 訴えの提起 1件 専決日 令和2年3月3日</p> <p>(2) 和解 2件 専決日 令和2年3月3日</p> <p>(3) 和解に代わる決定 2件 専決日 令和2年3月3日</p>		議決不要									

諮問

【令和2年2月25日上程】

番号	件名	概要	採決日	議決結果	各会派の態度（○は賛成、×反対）								
					維新	自民	公明	共産	民主	改保	無所	(無所属)富田議員	(無所属)橋本議員
1	退職手当に関する処分についての審査請求の件	退職手当に関する支給制限処分の内容を不服とする行政不服審査法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第34条の規定による改正前の地方自治法第206条第2項の規定に基づく審査請求に対する決定を行うため、同条第4項の規定により議会に諮問し意見を求めるもの。	3月6日	知事の裁決案は適当と認める	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※本表は、会派の態度を記載したものです。

会派の名称

(維新)・・・大阪維新の会大阪府議会議員団 (自民)・・・自由民主党・無所属 大阪府議会議員団 (公明)・・・公明党大阪府議会議員団
 (共産)・・・日本共産党大阪府議会議員団 (民主)・・・民主ネット大阪府議会議員団 (改保)・・・改革保守 (無所)・・・創生保守・無所属の会